

# 私見卓見

OPINION

岐阜県経済同友会筆頭代表幹事  
中村正

政府は6月に閣議決定した「骨太の方針」で、外国人労働者受け入れの拡大を決めた。認めていなかった単純労働にも事実上門戸を開くものだ。受け入れの具体的な制度設計は今後詰めるという。岐阜県経済同友会も2018年度から「外国人材受け入れを考える委員会」を設置して議論してきた。制度設計について提案してみたい。

委員会でも議論になったのは受け入れ業種の選定だ。農業、建設、介護、宿泊、造船の5業種のほか一部の製造業なども加わる見込みだが、受け入れ業種は全国一律との捉え方でよいのだろうか。外国人が従事する産業構成を見ると、地方により大きく異なっている。受け入れが必要な業種は地方ごとに違えばいい。

## 地方が受け入れたい外国人とは

私は養蜂や食品製造を営んでいる。本拠の岐阜県は全国有数の人手不足県であり、生産現場の省力化を進めても追いつかず、人手確保に日夜奔走している。それぞれの地域経済の姿を正確に捉え、必要な業種に必要な分だけ受け入れを進める仕組みがいる。

私の考えはこうだ。受け入れ業種は国全体のもの(コア業種)と地方ごとのもの(特定業種)に分ける。安全保障面などから食料自給率を上げること、大地震や豪雨などから国土を守ること、高齢者の安寧を確保すること。これらは国の根幹に関わる事柄だから、農業、建設、介護は全国共通の「コア業種」と扱う。

「特定業種」は地方労働局や県などが企業と話し合い、都道府県ごとに決める。例えば、ホテルの建設ラッシュが進む地方では宿泊業を、造船所が立地する海沿いでは造船

業を、車や食品をつくる工場が地域経済をリードする地域では関連する製造業を特定業種として、必要人数とともに都道府県が申請する。

申請先として日本版「Migration Advisory Committee」を作るべきだ。MAC(Migration Advisory Committee)は英国の「移住諮問委員会」で、独立機関として政府の政策への助言や人手不足の職種の分析などを手掛けてもらう。コア業種の受け入れ人数算定や、都道府県から申請があった特定業種と必要人数の客観的な検証などもやってくれるといい。地方の申請を適正と判断すれば、国に推薦し、国もMACの推薦を最大限尊重する。

こうした仕組みを設ければ、地方の産業構造の違いに対応できる。日本人の雇用確保にも目が届き、課題とされている地域社会の受け入れ環境の整備も促せるだろう。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。